科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 5 月 17 日現在

機関番号: 32653 研究種目: 若手研究(B) 研究期間: 2014~2017

課題番号: 26861941

研究課題名(和文)小児看護領域における継続教育研修プログラムの作成に関する研究

研究課題名(英文)Implementation of continuing education program for pediatric nursing for clinical nurse

研究代表者

山田 咲樹子 (YAMADA, SAKIKO)

東京女子医科大学・看護学部・臨床講師

研究者番号:20723191

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文):成人患者が多くを占める施設では、臨床での小児看護継続教育に関して各施設で試行錯誤して行っている現状がある。そこで本研究は、小児看護領域の継続教育を実施するためのプログラムを構築することを目的に行った。

頭談して行うている現状がある。そとで本研えば、小児看護領域の継続教育を実施するためのプログラムを構築することを目的に行った。 基礎調査の結果、小児専門施設以外では小児看護に特化した研修を実施している施設は少なく、小児看護の質の 担保や安全性の確保には、一定レベルの小児看護継続教育が重要であると示唆された。また看護師は、経験年数 により学習内容のニーズが異なった。これらから、日本看護協会が提示するクリニカルラダーに合わせた学習項 目を検討し、小児専門施設以外での継続教育プログラムを構築した。

研究成果の概要(英文): Hospitals addressing mostly adults are doing continuous education for pediatric nursing in clinical practice by trial and error. This research was conducted to implement the program to do continuous education in the field of pediatric nursing. The basic research found that there are only a small number of hospitals providing the training specialized to pediatric nursing and the continued pediatric nursing training of certain level is critical to guarantee the quality and safety of pediatric nursing. Nurses have different training needs depending on their years of experience. By reviewing those needs, we examined the curriculum according to the clinical ladder presented by Japanese Nursing Association, and implemented the continuous education program for non-pediatric hospitals.

研究分野: 小児看護

キーワード: 継続教育 院内研修 小児看護 研修プログラム

1.研究開始当初の背景

医療機関における看護継続教育の重要性は 周知の事実であり、看護師に対する教育は多 くの施設で行われている。この看護継続教育 の質を向上させるために、日本看護協会は 「看護継続教育の基準」を 2000 年に策定し た。さらに近年の少子高齢化の進展、医療技 術の躍進など医療や看護を取り巻く環境は 大きく変化し、この状況に対応するため、 2012年に継続教育の基準を ver.2 に更新した。 小児看護領域においても、医療の先進に伴 い、看護師に対してより高度で専門性のある 知識・技術・倫理観が求められ、専門的な教 育が必要とされている。しかし、成人患者が 多くを占める施設では、臨床での小児看護継 続教育に関して各施設で試行錯誤して行っ ている現状がある。

新人看護師研修に関しては、2009年7月に「保健師助産師看護師法」および「看護師等の人材確保の促進に関する法律」の一部改正を受け、厚生労働省において2009年12月に「新人看護師研修ガイドライン」が公表され、2010年4月1日から新人看護職員の臨床研修などが努力義務となった。

経験者に対する継続教育に関しても 2015年の「看護師等の人材確保の促進に関する法律」改正により、看護職は専門職業人として免許取得後も研修等に参加し、資質向上に参加を表別では、看護師の発力義務化が打ち出された。米国などの努力義務化が打ち出された。米国などがありにが、看護師は自身の免許更新のため、看護師は自身の免許更新のため、看護師は自身の免許更がし、そのもりに継続教育プログラムに参加し、そのもりであり、といため、看護職の資質の維持・向上は、修ないため、看護職の資質の維持・向上は、とこのモチベーションや職場環境に委ねるところが大きい。

以上より、小児看護領域において専門性のある研修の必要性は明らかになっているが、 具体的な問題点や看護師の学習ニーズは明確ではなく、体系的な継続教育に関して学術的に明らかにした研究は見当たらず、具体的なプログラムの提示もされていないことから、小児看護継続教育プログラムを構築するという本研究の着想に至った。

2.研究の目的

本研究では、 小児看護領域の継続教育に関する医療施設の現状と現任教育者や管理者の認識を明らかにして問題点を明確にすること、 小児看護に関わる看護師の学習ニーズを明らかにし、それを促進、阻害する要因の探索と検証を行うこと、以上の2点を通して、臨床でのニーズと学術的根拠に基づいた実行可能な「臨床看護師に向けた小児看護継続教育プログラム」を構築することを目的とした。

3.研究の方法

(1)基礎調査 : 小児看護領域における継 続教育の現状と課題を明確にする

対象は、全国の大学病院・総合病院(以下、 大学病院他)で小児病棟を有し、病床数 600 床以上の医療施設 193 施設の中で、院内全体 の状況を把握している看護師および院内研 修の企画・実施に主に携わる看護師とした。 調査は、施設基本情報、対象者基本情報、厚 生労働省の新人看護職員研修ガイドライン を基に作成した小児看護継続教育の実施内 容、継続教育や研修の必要性や認識に関する 独自の選択式質問項目と自由記載について 無記名の質問紙調査を実施した。大学病院他 での課題を明確にするため、ここでは小児専 門病院は除外した。分析は、得られた回答の 中から小児看護継続教育の実施内容および 小児看護継続教育や研修の必要性および認 識に関する質問項目の単純集計と自由記載 の内容分析、基本情報と継続教育の必要性お よび認識との関連性の単純分析を行った。

(2)基礎調査 : 小児看護領域における看護師の学習ニーズと教育環境の課題を明確にする

対象は、全国の大学病院・総合病院で小児 病棟を有し、病床数600床以上の医療施設176 施設(前調査において病棟編成などで小児単 科病棟を有していないことが明らかになっ た施設を除いた)の中で小児看護領域に携わ る看護師と、小児専門病院(以下、小児病院) 16 施設に所属する看護師とした。 質問紙の配 布は1施設につき3名分(計576名)を看護 部長へ送付し、経験年数が偏らないよう依頼 した。調査は、小児看護継続教育の受講状況、 研修への要望や学習ニーズに関する独自の 選択式質問項目と自由記載について無記名 の質問紙調査を実施した。分析は、得られた 回答の中から対象施設と対象者の基本情報、 小児看護領域における研修の受講状況、研修 への要望や学習ニーズについて単純集計と 自由記載の内容分析を行った。ここでは、入 職時より小児看護領域で働く看護師と、配転 により現在小児病棟・小児病院で働く看護師 (以下、配転者)は、学習ニーズが異なると 考え別々に分析を行った。

(3) プログラムの作成と小児看護専門看護

師のワークショップ

基礎調査をもとに、研究コアメンバーで 「小児看護継続教育プログラム案」として、 小児看護の技術や知識に必要な学習項目を 図式化した。図式化には、基礎研究で得られ た学習ニーズと文部科学省が提示する新人 看護職員研修ガイドラインに記載されてい る項目を小児版として考察した項目、また基 礎教育で使用する多数の「小児看護学」の教 科書に記載されている学習項目を参考にし た。研究コアメンバーである小児看護専門看 護師3名と小児看護の経験に長けている看護 師1名で内容を検討して修正した後、全国約 100 名の小児看護専門看護師の中から、継続 教育に関心のある協力者を募り、研究コアメ ンバーに加えて5名の小児看護専門看護師と、 小児看護専門看護師養成課程において継続 教育を研究テーマとしている学生を含め 10 名で最終案についてワークショップを開催 し、専門的な視点から学習項目の追加やクリ ニカルラダーとの整合性、またプログラム案 の活用方法に関して意見交換を行い、修正を 加えて「小児看護継続教育プログラム」を作 成した。

4.研究成果

【基礎調査 】小児看護領域における継続教育の現状と課題に関する調査

99 施設(回収率 51.2%)から回答を得た。 小児系部署の総病床数 50 床以上の施設が半 数近くを占め、小児系部署の総スタッフ数 40 人以上の施設が 54 施設(54.6%)と最も多 かった。回答を得た対象者のうち、管理職ま たは教育担当者になる前に小児看護の経験 がある者は 58 名(58.6%)で平均 8.9 年で あり、管理職または教育担当者になってから 小児看護の経験がある者は 68 名(68.7%) で平均 3.6 年であった。

(1) 小児看護継続教育の実施内容

小児病棟に配属される新人看護師の研修に ついて、52施設(46%)が成人の研修と区別 せずに実施しており、小児のみを対象とした 研修を行っている施設は 14 施設(12%)と 少数であった。厚生労働省の新人看護職員研 修ガイドラインを基に作成し、小児看護に関 する技術や知識を 18 項目に区分した独自の 選択式質問項目の全てにおいて、半数以上が 分散教育を実施しており、集合研修で実施し ている施設、さらには小児のみを対象とした 集合研修で実施している施設は少数であっ た。小児のみを対象とした集合研修を行って いない理由として、「参加者が少ない (22.3%)」「研修時間の確保ができない (22.7%)」「参考になるプログラムがない (14.8%)」が上位に挙げられ、「時間の確保 ができる」「ニーズがある」「教えられる人が いる」「参考になるプログラムがある」など の条件がそろえば実施できると考えていた。 (2) 小児看護継続教育の必要性や認識

小児病棟に配属される新人看護師の研修

について、64 名(65%)が「成人と区別して 行う必要がある」と回答し、理由に小児看護 の専門性や特殊性が挙げられた。28名(28%) は「成人と区別して行う必要がない」と回答 し、集合研修では基本姿勢や態度など臨床実 践能力に必要な基礎を学び、小児看護の専門 性や特殊性は分散研修で学習する必要があ ると考えていた。一方で、「成人と区別して 行う必要がある」と回答した群のうち、半数 以上が当該施設における小児看護の研修は 「十分でない」と回答し、時間や人員の確保 の困難さ、OJT での教育に任せている現状か ら、各部署での根拠に基づいた教育は十分で はないと感じていた。さらに、管理職または 教育担当者が小児看護経験者であると、小児 看護の特殊性への認識があり、成人と区別し た教育が必要であると感じていることもわ かった。

【基礎調査 】小児看護領域における看護師の学習ニーズと教育環境の課題に関する調査

大学病院他からは221名(回収率41.8%)、小児病院からは29名(回収率60.4%)から回答を得た。上記回答者250名のうち、入職時より小児看護領域で勤務する看護師の有効回答数は大学病院他104名(有効回答率47.0%)、小児病院24名(有効回答率82.7%)であり、平均看護経験年数は、大学病院他5年3か月、小児病院8年3か月であった。一方、成人看護の経験があり、配転者の有効回答数は83名(有効回答率38.0%)で。平均看護経験年数は19.2年(小児看護の平均経験年数は8.8年)であった。

(1)入職時より小児看護領域で働く看護師 の研修受講状況と学習ニーズについて

研修受講状況

大学病院他に所属し、入職時より小児看護 領域で働く看護師に関して、厚生労働省の新 人看護職員研修ガイドラインを基に作成し た小児看護の技術や知識に関する 18 項目に おいて、最も受講が多かったのは「小児の救 急蘇生処置技術(85.6%)」であった。次いで 「小児のフィジカルアセスメント(70.2%)」 「小児の呼吸循環ケア(67.3%)」「小児の症 状・生体機能管理(65.4%)」「小児の与薬技 術援助(57.7%)」「小児のための感染予防技 術・感染症患者への対応(53.8%)」「小児の 成長発達と看護(53.8%)」であり、それ以外 の11項目を受講した者は2~4割程度だった。 18項目全てにおいて、半数以上が「所属部署 の勉強会(分散研修)」に参加しており、「院 内研修」で受講したと回答した者は 3 割に満 たなかった。受講していない項目については 「興味があり今後参加したい」と考えており、 「院内に研修がない」ため興味はあるが受講 していない現状があった。一方、小児病院に 所属する看護師では、大学病院他同様の 18 項目において、「小児の排泄援助(45.8%)」 「小児の清潔ケアや寝衣交換(41.7%)」以外 の 16 項目は半数以上が受講しており、「小児

の与薬技術援助(91.6%)」「子どもの権利(91.6%)」「小児の救急蘇生処置技術(95.8%)」「小児のための感染予防技術・感染症患者への対応(95.8%)」においては受講した者は9割を超え、それ以外の項目でも高い受講率を認めた。18項目全てにおいて、半数以上が「院内研修」で受講しており、「院内に研修がない」ため受講していないと答えた者は少数であった。

学習ニーズ

今後研修を受けたい学習項目に関して上記 18 項目以外の内容を質問した結果、【疾患に 関すること】【小児看護の基礎】【家族看護】 【虐待】【終末期看護】【在宅看護】【その他】 のカテゴリーに分類された。大学病院他の経 験年数別では、1~4年目の看護師は【疾患に 関すること】が最も多く、次いで【小児看護 の基礎】が多かった。また、5~8年目の看護 師も【疾患に関すること】が最も多く、その 他は【虐待】や【終末期看護】など様々なテ ーマがあがった。一方、9年目以上の看護師 では【疾患に関すること】へのニーズはなく、 【虐待】や【在宅看護】のほかに、倫理や退 院支援、社会保障など多岐にわたる意見が多 かった。小児病院では、全年代を通して【疾 患に関すること】は少なく、【家族看護】【虐 待】へのニーズは高いものの、年数毎での特 徴は見られなかった。

(2)配転して小児看護領域で働く看護師の 研修受講状況と学習ニーズについて

研修受講状況

配転者で最も受講が多かったのは「救急蘇生処置技術(81.9%)」であった。次いで「症状・生体機能管理(56.9%)」「感染予防技術・感染症患者への対応(53.0%)」「呼吸循環ケア(51.8%)」の受講率が高く、その他14項目を受講した者は半数以下だった。多くは「所属部署の勉強会(分散研修)」に参加しており、「院内研修」で受講した者は3割に満たなかった。しかし、「家族看護」「コミュニケーション技術」については、「院外研修」に参加している者も多かった。

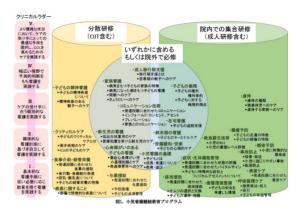
学習ニーズ

今後受けたい学習項目に関しては、大学病院他 9 年目以上のニーズと同じ【虐待】【在宅看護】【家族看護】が多かったが、同時に【疾患に関する事】のニーズも高く、配転者は基礎的な内容から応用看護まで幅広くニーズがあることがわかった。

【臨床看護師に向けた小児看護継続教育プログラムの作成】

小児看護継続教育プログラムは、日本看護協会のクリニカルラダーに合わせ、各段階で必要な学習項目を設定した。基礎調査をもとに、厚生労働省が提示する新人看護職員研修ガイドラインの項目のうち、実際に受講した経験年数やこれから受講する予定の学習温と今後の学習ニーズを検討した。また、基礎調査から小児看護継続教育プログラム成人看護とは別とした継続教育プログラム

とすることは臨床現場の現状に則さないことが明らかになった。このことから、成人患者を対象とした集合研修に含めることとがら、実際に含めて行われている内容を「院内での集合研修で学習することが多し、部署での分散研修で学習することがうりではな内で構築した。また、この両者に院引したとが多かった学習項目や、実際に院引することが多したと回答したのできる内容とができる内容というに現場で実際に行うことができる内容した。(図1)



5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

[学会発表](計 5 件)

- (1)高木志帆,山田咲樹子,木村ゆみ子,中山紗野子:小児看護領域における継続教育研修プログラムの作成に関する研究第二報・小児看護領域で働く看護師の学習環境の現状・,日本小児看護学会第 26 回学術集会,2016
- (2) 山田咲樹子,高木志帆,木村ゆみ子,中山紗野子:小児看護領域における継続教育研修プログラムの作成に関する研究第三報-看護師の学習ニーズと院内研修に対する満足度-,日本小児看護学会第26回学術集会,2016
- (3) 山田咲樹子,高木志帆,木村ゆみ子:小児看護領域の配転看護師の学習ニーズと研修満足度調査,東京女子医科大学看護学会第12回学術集会,2016
- (4)高木志帆,<u>山田咲樹子</u>,木村ゆみ子:小児領域へ配転して働く看護師の学習環境の現状,東京女子医科大学看護学会第 12 回学術集会,2016
- (5)高木志帆, 山田咲樹子・他 1 名: 小児看護領域における継続教育研修プログラムの作成に関する研究第一報 小児看護領域における継続教育研修の現状 ,日本小児看護学会第 25 回学術集会, 2015

6. 研究組織

(1)研究代表者

山田 咲樹子 (YAMADA, Sakiko) 東京女子医科大学・看護学部・臨床講師

研究者番号:20723191

(2)研究協力者

高木 志帆(TAKAGI, Shiho) 木村 ゆみ子(KIMURA,Yumiko) 中山 紗野子(NAKAYAMA.Sayako)